

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県	市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況	区分		区分				
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	五戸町	地方交付税種地	2-2	歳入総額	10,441,474	9,678,617	実質収支比率	2.5	2.4		
				財政健全化等	×	歳出総額	10,221,073	9,503,714	經常収支比率	84.6	88.5
人口	22年国調(人)	18,712	産業構造	財源超過	×	220,401	(※1)	(91.8)	(94.7)		
	17年国調(人)	20,138		首都	×	52,152	標準財政規模	6,688,263	6,323,407		
増減率(%)	17年国調(人)	-7.1	第1次	近畿	×	168,249	財政力指数	0.28	0.29		
	23.03.31(人)	19,488		中部	×	17,055	公債費負担比率	20.1	20.4		
増減率(%)	22.03.31(人)	19,731	第2次	過疎	○	205,706	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-1.2		山振	×	-	繰上償還金	1,581	-		
面積(km ²)	177.82	第3次	低開発	×	-	積立金取崩し額	-	-			
	人口密度(人/km ²)		105	指数表選定	○	222,761	実質単年度収支	281,454	21.7		
世帯数(世帯)	6,177	28.2	29.5	標準財政収入額	1,364,817	1,460,727	実質赤字比率	-	-		
	4,953	4,940	47.4	43.4	基準財政需要額	5,335,029	5,131,433	連結実質赤字比率	-	-	
職員等の状況				標準税収入額等	1,720,509	1,849,262	実質公債費比率	108.1	23.5		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	将来負担比率	130.2		
	市区町村長	1	7,680	一般職員	138	439,530	3,185	資金不足比率(※3)	-		
副市区町村長	1	6,090	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	10,357,257	10,811,051		
取入役	-	-	うち技能労務職員	16	46,896	2,931	うち公的資金	6,615,324	6,713,478		
教育長	1	5,610	教育公務員	1	2,258	2,258	債務負担行為額(支出予定額)	615,353	868,612		
議会議長	1	2,840	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
議会副議長	1	2,410	合計	139	441,788	3,178	土地開発基金現在高	401,933	401,896		
議会議員	20	2,260	ラスパイレス指数	-	-	-	積立金	645,996	320,290		
				現在高	757,777	757,777	減債基金	228,792	252		
				現在高	757,777	757,777	その他特定目的基金	647,975	647,975		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業(事業勘定)	(6)	五戸町病院事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(11)	八戸圏域水道企業団	(23)	(財)五戸町スポーツ振興公社
		(3)	介護保険事業(保険事業勘定)			(8)	農業集落排水処理施設事業特別会計	(12)	八戸地域広域市町村圏事務組合	(24)	(株)倉石地域振興公社
		(4)	後期高齢者医療事業			(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	三戸郡町村会館管理組合		
		(5)	老人保健医療事業			(10)	住宅用地造成事業等特別会計	(14)	十和田地域広域事務組合		
								(15)	青森県市町村総合事務組合		
								(16)	青森県市町村職員退職手当組合		
								(17)	青森県交通災害共済組合		
								(18)	青森県後期高齢者医療広域連合一般会計		
								(19)	青森県後期高齢者医療広域連合特別会計		
								(20)	十和田地域環境整備事務組合		
								(21)	三戸郡福祉事務組合		
								(22)	田子高原広域事務組合		

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,373,038	13.1	1,373,038	22.2	普通税	1,373,038	100.0
地方譲与税	133,193	1.3	133,193	2.2	法定普通税	1,373,038	100.0
利子割交付金	4,359	0.0	4,359	0.1	市町村民税	539,308	39.3
配当割交付金	1,154	0.0	1,154	0.0	個人均等割	23,921	1.7
株式等譲渡所得割交付金	317	0.0	317	0.0	所得割	455,661	33.2
地方消費税交付金	167,927	1.6	167,927	2.7	法人均等割	29,415	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	30,311	2.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	681,872	49.7
自動車取得税交付金	33,291	0.3	33,291	0.5	うち純固定資産税	681,365	49.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,862	3.5
地方特例交付金	27,991	0.3	27,991	0.5	市町村たばこ税	103,996	7.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,064	0.2	17,064	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	10,927	0.1	10,927	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,843,235	46.4	4,444,534	71.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,444,534	42.6	4,444,534	71.8	目的税	-	-
特別交付税	398,701	3.8	-	-	法定目的税	-	-
(一般財源計)	6,584,505	63.1	6,185,804	99.9	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,162	0.0	3,162	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	75,486	0.7	-	-	都市計画税	-	-
使用料	48,368	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
手数料	13,789	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	1,963,792	18.8	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,373,038	100.0
都道府県支出金	517,988	5.0	-	-			
財産収入	14,937	0.1	3,703	0.1			
寄附金	745	0.0	-	-			
繰入金	36,737	0.4	-	-			
繰越金	54,903	0.5	-	-			
諸収入	245,662	2.4	380	0.0			
地方債	881,400	8.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	523,200	5.0	-	-			
歳入合計	10,441,474	100.0	6,193,049	100.0			

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.0	87.6
(%)	年	97.2	89.3
		96.5	84.7
		97.6	90.9
		96.9	85.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,023,899	実質収支	43,674
病院	839,709	再差引収支	4,882
下水道	265,881	加入世帯数(世帯)	3,509
簡易水道	35,390	被保険者数(人)	6,579
上水道	6,935	被保険者	88
国民健康保険	246,234	1人当り	109
その他	629,750	保険料(料)収入額	242
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	107,895	1.1	-	107,895	
総務費	2,714,774	26.6	1,359,085	1,228,530	
民生費	2,096,752	20.5	3,094	1,193,652	
衛生費	1,212,848	11.9	14,117	1,175,627	
労働費	24,234	0.2	-	-	
農林水産業費	529,090	5.2	141,253	360,589	
商工費	74,409	0.7	7,828	38,811	
土木費	637,304	6.2	306,323	441,836	
消防費	351,501	3.4	42,936	333,217	
教育費	951,829	9.3	55,029	817,616	
災害復旧費	1,460	0.0	-	1,460	
公債費	1,518,977	14.9	-	1,492,074	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,221,073	100.0	1,929,665	7,191,307	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,815,144	37.3	2,978,370	2,961,447	44.1
人件費	1,264,847	12.4	1,205,653	1,189,076	17.7
うち職員給	785,159	7.7	736,268	-	-
扶助費	1,031,320	10.1	280,643	280,297	4.2
公債費	1,518,977	14.9	1,492,074	1,492,074	22.2
内 元利償還金	1,518,754	14.9	1,491,851	1,491,851	22.2
訳 一時借入金利息	223	0.0	223	223	0.0
その他の経費	4,474,804	43.8	3,929,495	2,722,876	40.5
物件費	923,251	9.0	741,254	650,554	9.7
維持補修費	71,257	0.7	65,315	63,716	0.9
補助費等	1,510,350	14.8	1,442,381	1,188,776	17.7
うち一部事務組合負担金	475,797	4.7	475,758	472,283	7.0
繰出金	1,177,255	11.5	1,050,176	819,830	12.2
積立金	546,248	5.3	439,686	-	-
投資・出資金・貸付金	246,443	2.4	190,683	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,931,125	18.9	283,442	-	-
うち人件費	30,764	0.3	30,754	-	-
普通建設事業費	1,929,665	18.9	281,982	-	-
うち補助	1,489,371	14.6	9,860	-	-
うち単独	377,010	3.7	257,138	-	-
災害復旧事業費	1,460	0.0	1,460	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,221,073	100.0	7,191,307	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 青森県五戸町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 1-16, and 計一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形勢収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業, 介護保険事業, etc., and 計公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形勢収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 八戸圏域水道企業団, 八戸地域広域市町村圏事務組合, etc., and 計一部事務組合等.

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 五戸町スポーツ振興公社, 倉石地域振興公社, etc., and 計地方公・第三セクター等.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing debt and liability trends from 2020 to 2022. Includes sub-tables for interest-bearing debt and future liabilities.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,488人	(H23.3.31現在)
面積	177.82km ²	
歳入総額	10,441,474千円	
歳出総額	10,221,073千円	
実質収支	220,401千円	
標準財政規模	6,688,263千円	
地方債現在高	10,357,257千円	

実質赤字比率	- %
実質公債費比率	21.7 %
実質負担比率	108.1 %

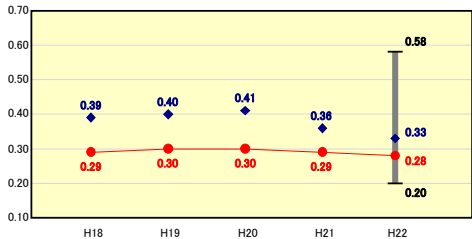
市町村類型	H18	V-O	H19	V-O	H20	V-O
(年度毎)	H21	V-O	H22	V-O		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.28]

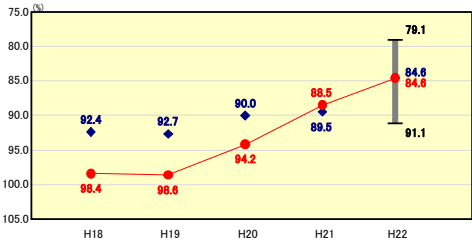
類似団体内順位 10/17 全国平均 0.53 青森県平均 0.33



財政力指数の分析欄
 財政力指数0.28は、類似団体内では中位であり、歳入の約51.4%を地方交付税(臨時財政対策債含む)に依存している状況である。町税については、長引く景気低迷の影響を受け、徴収率は前年度を1.1ポイント下回り、徴収額についても3.2ポイント下回っている。今後についても、新規採用者数の抑制を継続するなど人件費を中心に更なる歳入の見直しを行うとともに町税の徴収率向上など歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [84.6%]

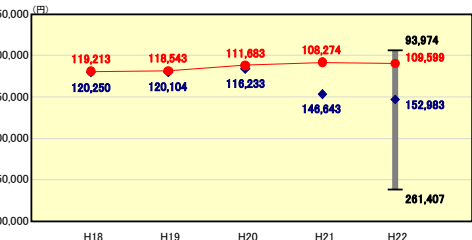
類似団体内順位 9/17 全国平均 89.2 青森県平均 87.7



経常収支比率の分析欄
 昨年度から3.9ポイント減少し、類似団体内平均値と同じである84.6%となり、硬直化が緩和された。要因として、昨年に引き続き新規採用者数の抑制、公債費負担の減少により義務的経費が大きく削減された。また、歳入についても普通交付税等が増額となったため硬直化が緩和された。今後も新規採用者数を抑制したり新規地方債の発行を抑えたりするなど、義務的経費を抑制し、町税等の徴収率を向上させ、経常収支比率の更なる改善を図る。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,599円]

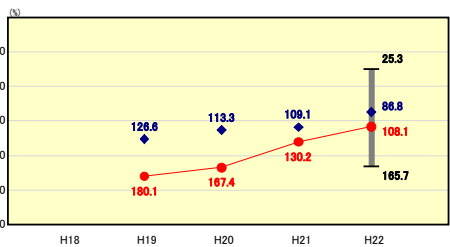
類似団体内順位 3/17 全国平均 114,985 青森県平均 112,438



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が青森県市町村平均値及び類似団体内平均値を下回っているのは、主に人件費の抑制が要因となっている。今後も人件費の抑制及び委託料等の見直しによる物件費の抑制に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [108.1%]

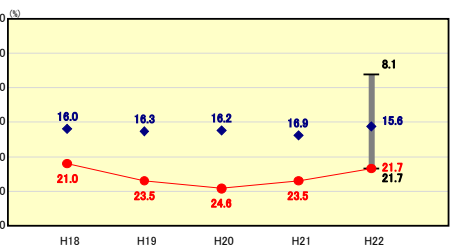
類似団体内順位 14/17 全国平均 79.7 青森県平均 136.9



将来負担比率の分析欄
 昨年度から22.1ポイント減少し、108.1%と改善されている。要因として、地方債現在高の減少、債務負担行為に基づく支出予定額の減少、充当可能基金の増及び標準財政規模の増が考えられる。しかし、昨年に引き続き類似団体内平均値を上回っているため、実質公債費比率の改善目標同様、新規発行を抑制し残高の減少に努めるなど、負担比率を改善していく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [21.7%]

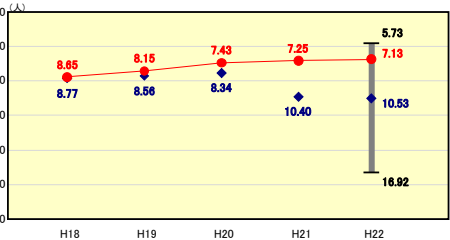
類似団体内順位 17/17 全国平均 10.5 青森県平均 15.9



実質公債費比率の分析欄
 一般会計の元利償還金については、昨年度から9,301千円の減少し、標準財政規模が364,856千円の増となったことにより、前年度から1.8ポイント減少し改善されたが、類似団体内平均値を6.1ポイント上回る21.7%となった。今後についても元利償還金等が減少していく見込みであり、繰上償還を考慮しながら、普通建設事業において起債を財源とする単独事業費の抑制を図り、新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.13人]

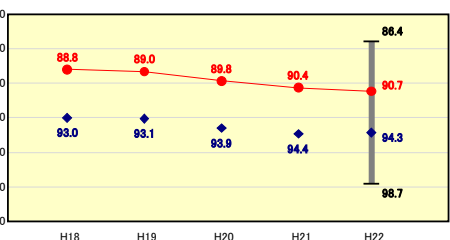
類似団体内順位 3/17 全国平均 7.24 青森県平均 6.91



人口千人当たり職員数の分析欄
 昨年度から0.12人減少の7.13人となり、類似団体内平均値を下回っているが、青森県市町村平均値6.91を上回っている状況であり、当分の間、新規採用者数を抑制し、職員数の削減を図り定員適正化を進める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [90.7]

類似団体内順位 2/17 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 全国市町村平均値及び類似団体内平均値を下回る90.7である。今後も給与の適正化を図る。

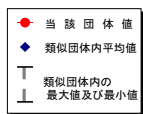
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

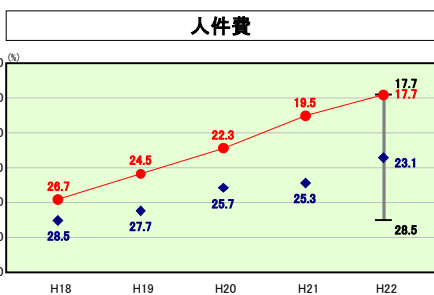
青森県五戸町

経常収支比率の分析

人面歳入総額	19,488	人(H23.3.31現在)	177,82	k㎡	実収支比率	-	%
人面歳出総額	10,441,474	千円	10,221,073	千円	実収支比率	-	%
実収支差	168,249	千円	標準財政規模	6,688,263	千円	市町村類型	H18 V-O H19 V-O H20 V-O
地方債現在高	10,357,257	千円	地方債現在高	10,357,257	千円	(年度毎)	H21 V-O H22 V-O

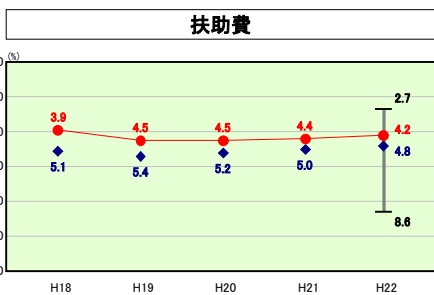


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



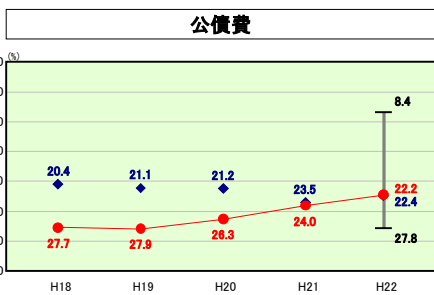
人件費の分析欄

人件費に係るものは、昨年度から1.8ポイント減少し17.7%となっている。その要因は、新規採用者数を抑制しているためであり、類似団体内平均値、全国市町村平均値及び青森県市町村平均値を下回っている。今後についても新規採用者数の抑制を図り、人件費の経費削減に努める。



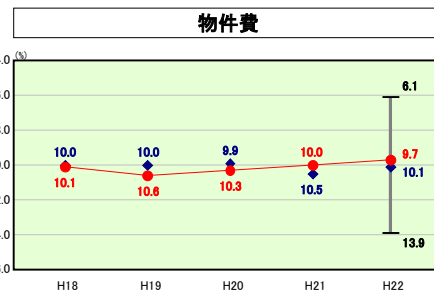
扶助費の分析欄

扶助費については、昨年度から0.2ポイント減少し4.2%となっており、類似団体内平均値を0.6ポイント下回っている。今後も更なる事務事業の見直しを図り、経費削減に努める。



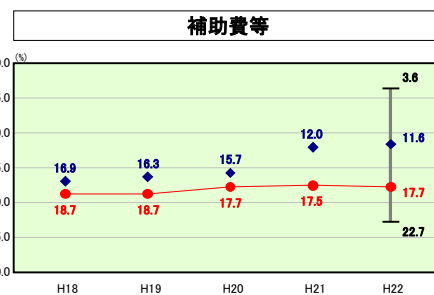
公債費の分析欄

公債費については、昨年度から1.8ポイント減少し22.2%となっており、類似団体内平均値を0.2ポイント下回っている。元利償還を終えた事業等もあり、改善の傾向にあるように思われるものの、病院建設事業や合併後の防災無線の統合整備事業、学校給食センター建設事業、公営住宅建替事業等、大規模事業により地方債の元利償還金が膨らんだ影響は未だに大きい。さらに、公営企業債等の元利償還金に係るものなどについても今後膨らんでいくため、引き続き厳しい財政運営であることには変わりない。今後も、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制及び公営企業の事業を抑制し、弾力化に努める。



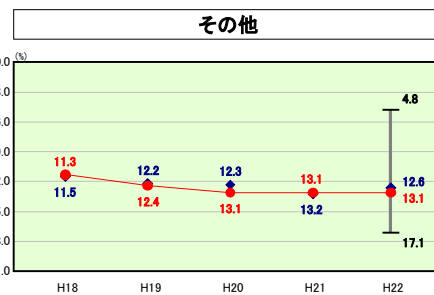
物件費の分析欄

物件費については、昨年度から0.3ポイント減少し9.7%となっており、類似団体内平均値と比較し0.4ポイント下回っている。今後も更なる事務事業の見直しを図り、経費削減に努める。



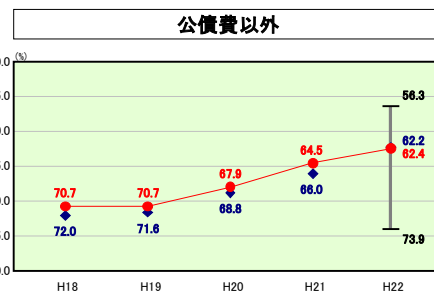
補助費等の分析欄

補助費については、昨年度から0.2ポイント増加し17.7%となっており、類似団体内平均値を6.1ポイント上回っている。高止まりしている主な要因は、病院事業への負担金である。



その他の分析欄

その他については、昨年度と同比率の13.1%となっており、類似団体内平均値を0.5ポイント上回っている。その要因として、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、簡易水道事業等の繰入金が増加している



公債費以外の分析欄

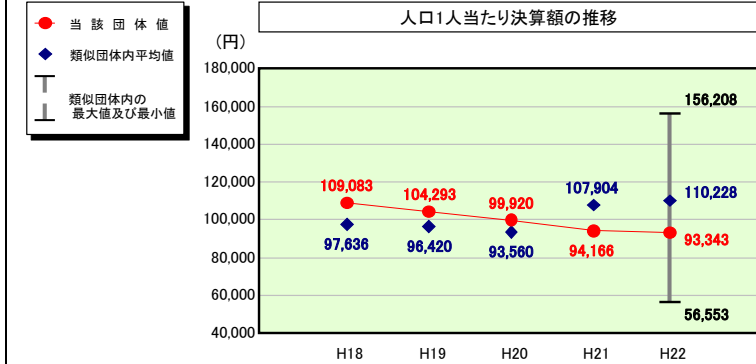
公債費以外については、昨年度からは2.1ポイント減少し62.4%となっており、類似団体平均を0.2ポイント下回っている。新規採用者数の抑制を図り、人件費の経費削減に努めているものの、病院事業への負担金などの影響により、中位に留まっている状況である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県五戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



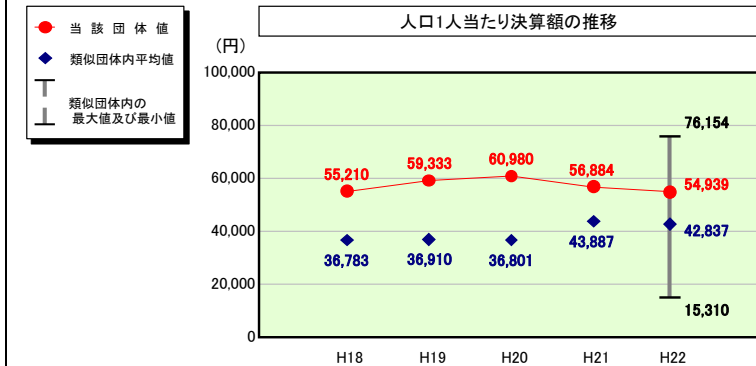
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,264,847	64,904	95,439	▲ 32.0
賃金(物件費)	42,310	2,171	5,233	▲ 58.5
一部事務組合負担金(補助費等)	280,052	14,370	12,019	19.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	221,622	11,372	1,345	745.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,728	6,862	5,417	26.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,764	1,579	2,321	▲ 32.0
▲退職金	▲ 154,250	▲ 7,915	▲ 11,545	▲ 31.4
合計	1,819,073	93,343	110,228	▲ 15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.13	10.53	▲ 3.40
ラスパイレス指数	90.7	94.3	▲ 3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

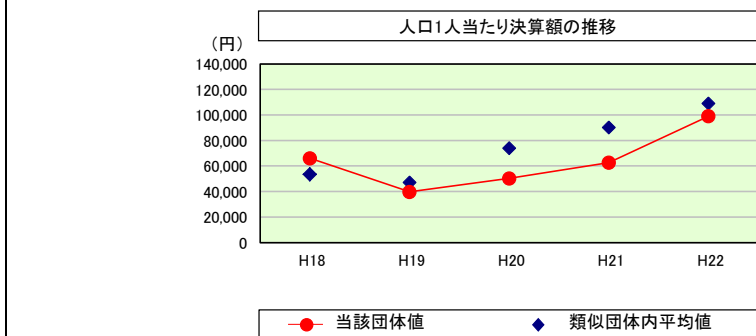


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,522,873	78,144	86,650	▲ 9.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	18	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	554,010	28,428	15,901	78.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,755	2,245	5,055	▲ 55.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	101,645	5,216	2,302	126.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	223	11	5	120.0
▲特定財源の額	▲ 26,903	▲ 1,380	▲ 3,223	▲ 57.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,124,948	▲ 57,725	▲ 63,871	▲ 9.6
合計	1,070,655	54,939	42,837	28.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

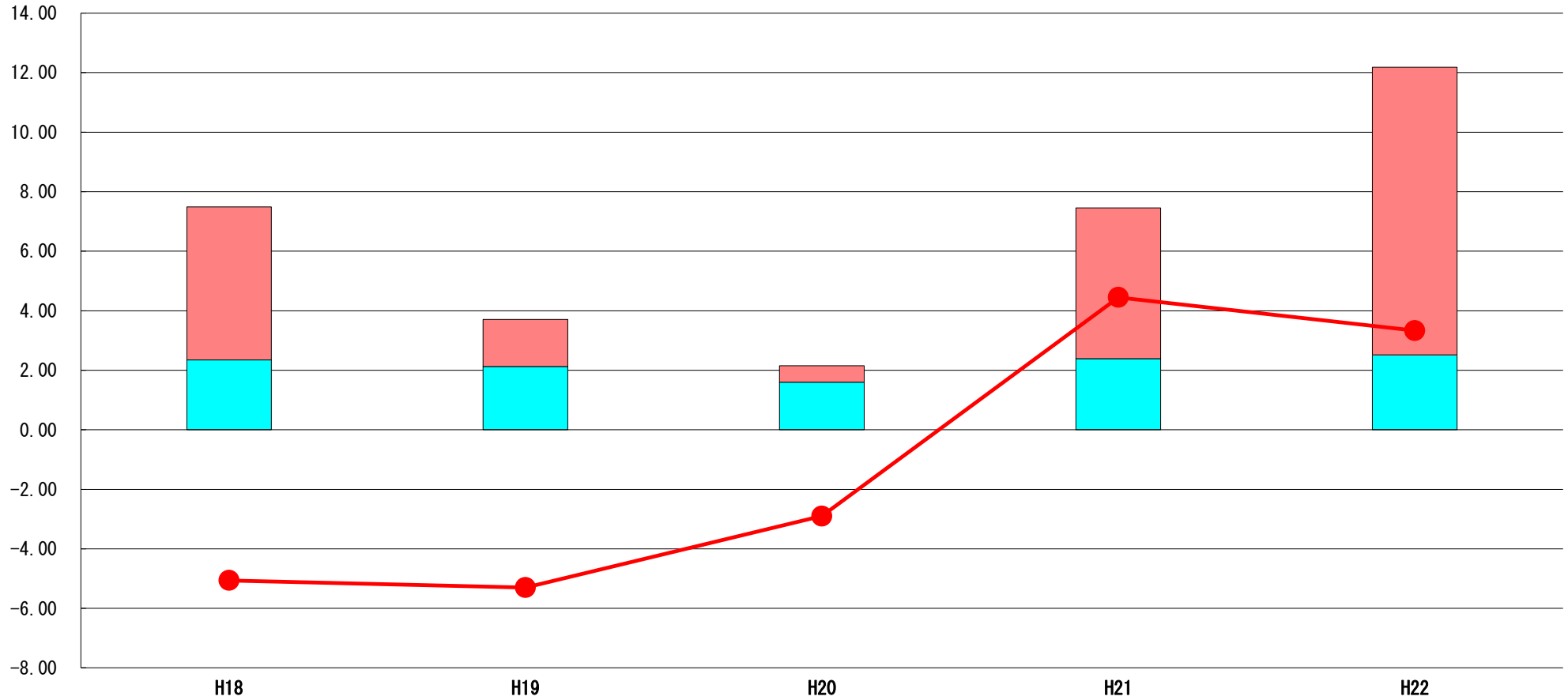
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H18	1,367,746	66,110	9.2	53,428	▲ 19.5
うち単独分	337,226	16,300	▲ 30.4	28,145	▲ 24.5
H19	809,856	39,779	▲ 39.8	47,086	▲ 11.9
うち単独分	284,912	13,994	▲ 14.1	22,754	▲ 19.2
H20	1,007,149	50,202	26.2	73,955	57.1
うち単独分	376,097	18,747	34.0	25,436	11.8
H21	1,235,839	62,634	24.8	90,174	21.9
うち単独分	736,593	37,332	99.1	56,067	120.4
H22	1,929,665	99,018	58.1	108,992	20.9
うち単独分	377,010	19,346	▲ 48.2	51,234	▲ 8.6
過去5年間平均	1,270,051	63,549	15.7	74,727	13.7
うち単独分	422,368	21,144	8.1	36,727	16.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

青森県五戸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.14	1.58	0.55	5.07	9.66
 実質収支額		2.35	2.13	1.60	2.39	2.52
 実質単年度収支		▲ 5.06	▲ 5.30	▲ 2.90	4.45	3.33

分析欄

H21年度と比較し、歳入においては普通交付税の増及び国庫支出金の増などにより6.9%増、歳出においては、主に人件費及び補助費が減少しているものの、地域活性化交付金事業等に係る普通建設事業の増及び子ども手当支給事業等の増により6.2%増となっており、一般会計における実質収支は黒字となっている。

財政調整基金残高は、標準財政規模比で、4.59ポイント増加している。平成22年度において、予算積立てや歳計剰余処分に係るものを合わせると約3億2,500万円積立てすることができたためである。

実質収支額は、標準財政規模比で、0.13ポイント増加している。平成21年度に比べ、実質収支額が約1,700万円多かったためである。

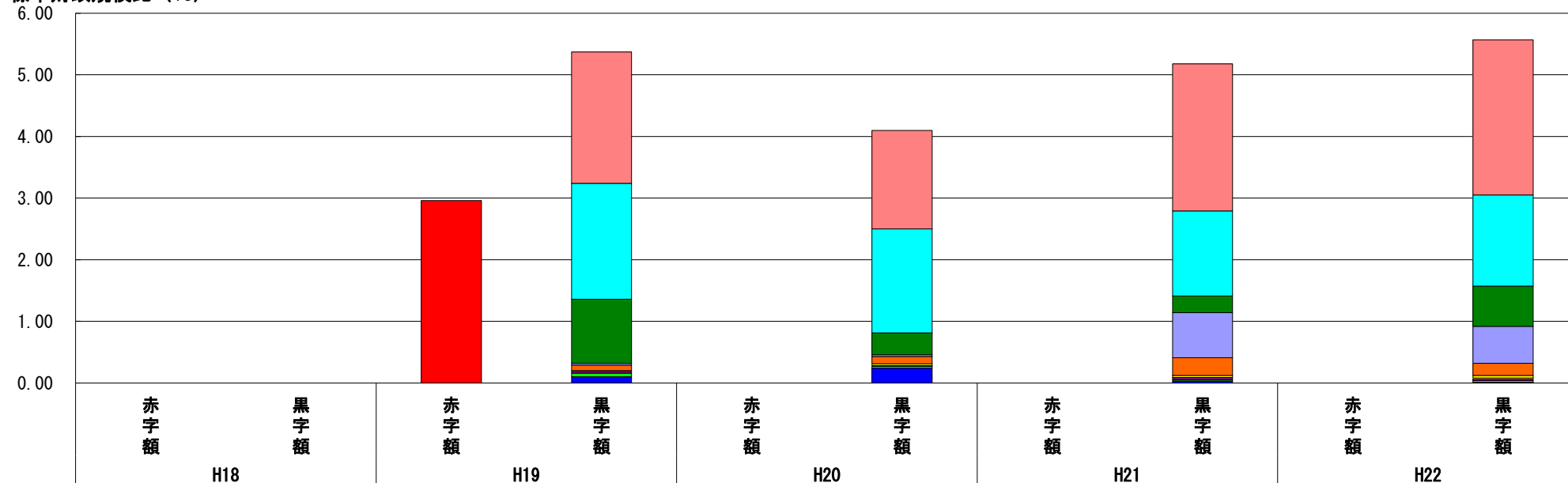
実質単年度収支額は、標準財政規模比で、1.12ポイント減少している。平成21年度に比べ、実質単年度収支額が約6,000万円少なかったためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県五戸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.13	1.60	2.39	2.52
介護保険事業（保険事業勘定）		-	1.88	1.69	1.38	1.48
国民健康保険事業（事業勘定）		-	1.04	0.35	0.27	0.65
住宅用地造成事業等特別会計		-	0.03	0.03	0.73	0.60
下水道事業特別会計		-	0.09	0.12	0.29	0.20
後期高齢者医療事業		-	-	0.03	0.03	0.04
簡易水道事業特別会計		-	0.04	0.01	0.04	0.04
農業集落排水処理施設事業特別会計		-	0.06	0.03	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	▲ 2.96	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.10	0.24	0.03	0.01

分析欄

H21年度と比較し、国民健康保険事業（事業勘定）については、後期高齢者医療や社保への移行による被保険者の減少に伴い、保険給付費が減少し実質収支額が増となり、その他の特別会計においても、H21年度と同程度の実質収支額の黒字及び資金剰余額となっており、連結決算における実質収支額は黒字となっている。

今後についても、資金不足額が発生しないよう経営改善を図っていく。

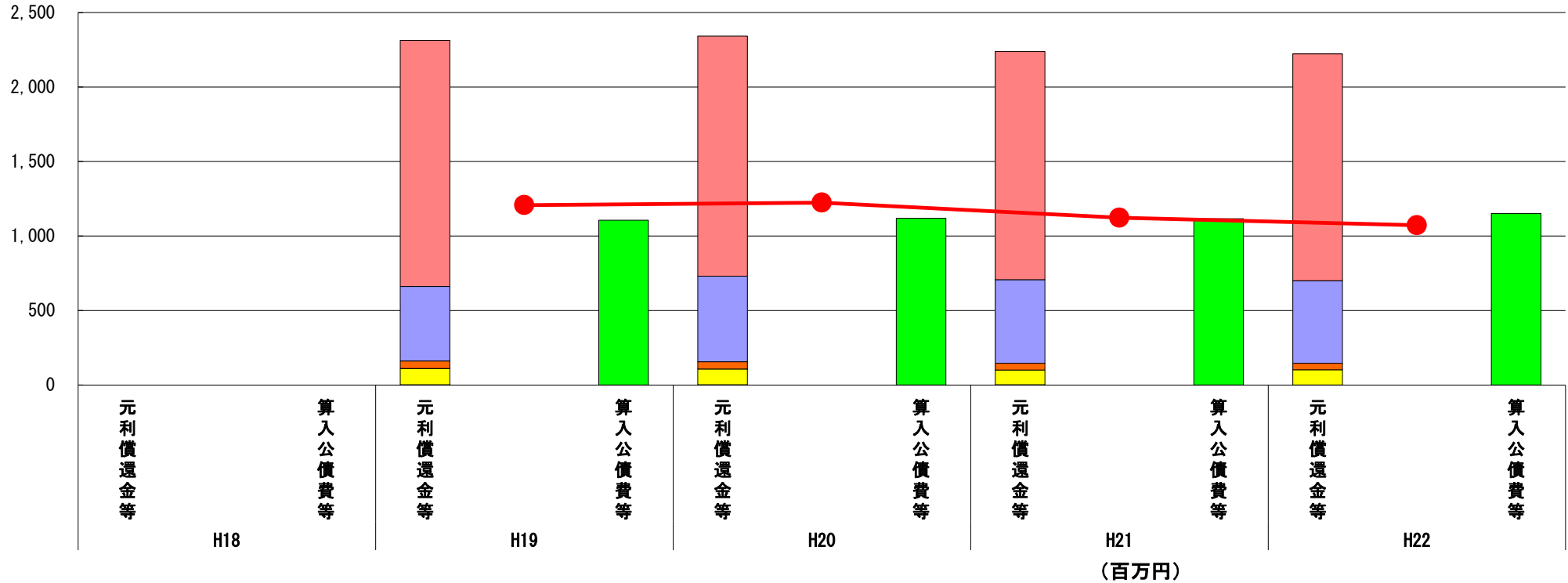
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県五戸町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,652	1,612	1,531	1,523	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	501	575	562	554	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	50	48	45	44	
	債務負担行為に基づく支出額	-	110	107	100	102	
	一時借入金利子	-	1	1	1	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,106	1,119	1,116	1,151	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,208	1,224	1,123	1,072	

分析欄
 実質公債費比率は、早期健全化基準25%に対し、21.7%となっており、H21年度と比較し1.8%改善している。
 改善の要因として、H21年度と比較し、元利償還金の額は微減であるものの、標準財政規模が364,856千円増となったことがあげられる。
 今後、元利金の償還額が減少するため、実質公債費比率は減少する見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

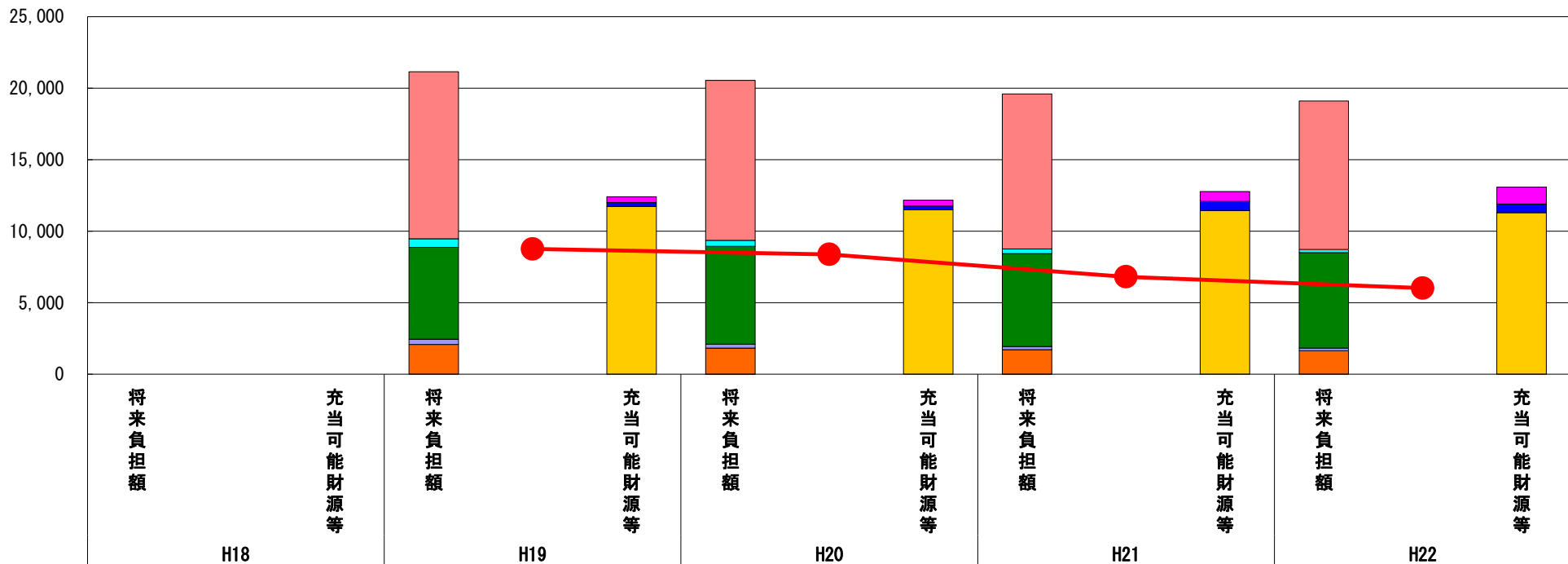
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県五戸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	11,684	11,194	10,826	10,368
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	593	421	323	221
	公営企業債等繰入見込額	-	-	6,430	6,827	6,505	6,683
	組合等負担等見込額	-	-	362	289	220	174
	退職手当負担見込額	-	-	2,084	1,821	1,713	1,651
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	400	419	700	1,185
	充当可能特定歳入	-	-	262	252	634	591
	基準財政需要額算入見込額	-	-	11,741	11,497	11,437	11,303
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	8,752	8,384	6,815	6,017

分析欄

将来負担比率は、早期健全化基準350%に対し108.1%であり、H21年度と比較し22.1%改善されている。
 その要因として、地方債現在高の減、債務負担行為に基づく支出予定額の減、組合等負担等見込額の減及び充当可能基金が増となっているためである。
 今後も地方債現在高等の負担見込額が減少していき、将来負担比率が下がっていく見込みである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。